

## 平成21年度 第3四半期報告の概要

### <主要指標>

・ 保険料等収入	…	2兆3,823億円	(前年同期比 25.0%増)
・ 新契約年換算保険料	…	1,413億円	(前年同期比 84.9%増)
・ 保有契約年換算保険料	…	1兆7,311億円	(前年度末比 2.1%増)
・ 基礎利益	…	2,067億円	(前年同期差 △467億円)
・ ソルベンシー・マージン比率	…	1,212.6%	(前年度末差 113.9ポイント増)
・ 実質純資産額	…	3兆5,233億円	(前年度末差 6,197億円増)
・ 一般勘定資産全体の含み損益	…	1兆5,804億円	(前年度末差 5,992億円増)
・ 時価のある有価証券の含み損益	…	1兆1,572億円	(前年度末差 6,171億円増)
うち国内株式の含み損益	…	8,679億円	(前年度末差 5,228億円増)

## 1. 契約業績のポイント

◇ 保険料等収入は2兆3,823億円と、前年同期比25.0%の増加

・ 個人保険・個人年金保険は、個人営業改革のさらなる推進によるクオリティの改善や、定額一時払商品を中心とした銀行窓販における好調な販売実績等により、1兆6,523億円と、前年同期比39.9%の増加

◇ 新契約年換算保険料は1,413億円と、前年同期比84.9%の増加

◇ 保有契約年換算保険料は1兆7,311億円（前年度末比2.1%増）と平成20年度末から増加に反転

### ○ 保険料等収入の状況

(単位：億円)

	平成21年度		平成20年度
	第3四半期累計期間	前年同期比	第3四半期累計期間
保険料等収入	23,823	25.0%	19,066
うち個人保険・個人年金保険	16,523	39.9%	11,813
うち団体保険・団体年金保険	6,927	1.0%	6,860

### 《ご参考》

#### ・ 銀行窓販の状況（保険料等収入）

(単位：億円)

	平成21年度		平成20年度
	第3四半期累計期間	前年同期比	第3四半期累計期間
保険料等収入	5,776	454.8%	1,041

### ○ 年換算保険料の状況（個人保険・個人年金保険）

#### ・ 新契約

(単位：億円)

	平成21年度		平成20年度
	第3四半期累計期間	前年同期比	第3四半期累計期間
新契約年換算保険料	1,413	84.9%	764
うち第三分野	191	△7.9%	207

#### ・ 保有契約

(単位：億円)

	平成21年度		平成20年度末
	第3四半期会計期間末	前年度末比	
保有契約年換算保険料	17,311	2.1%	16,950
うち第三分野	3,379	△0.3%	3,388

- ◇ 解約・失効率は、個人営業改革を通じたアフターサービスの充実により、4.67%と前年同期差で0.24ポイントの改善
- ◇ 総合継続率についても、前年同期差で13月目は2.5ポイントの改善、25月目も3.3ポイントの改善

○ 解約・失効の状況（個人保険・個人年金保険） （単位：億円）

	平成21年度		平成20年度
	第3四半期累計期間	前年同期比（差）	第3四半期累計期間
解約・失効年換算保険料	635	△7.7%	688
解約・失効率	4.67%	△0.24ポイント	4.91%

（注）解約・失効率は、契約高ベースで、年換算していない数値として算出しています。

○ 総合継続率の状況（個人保険・個人年金保険） （単位：%）

	平成21年度		平成20年度
	第3四半期累計期間	前年同期差	第3四半期累計期間
13月目総合継続率	91.8	2.5ポイント	89.3
25月目総合継続率	80.0	3.3ポイント	76.7

（注）総合継続率は、契約高ベースにて算出しています。

- ◇ 基礎利益は、銀行窓販の大幅伸展に伴う手数料や営業職員制度改正に伴う事業費の増加、および利息及び配当金等収入の減少等により、2,067億円と前年同期差467億円の減少
- ◇ 経常利益は、保険料等収入の増加や資産運用収支の改善等により、1,100億円と前年同期差793億円の増加

○ 基礎利益 （単位：億円）

	平成21年度		平成20年度
	第3四半期累計期間	前年同期差	第3四半期累計期間
基礎利益	2,067	△467	2,535

○ 経常利益等 （単位：億円）

	平成21年度		平成20年度
	第3四半期累計期間	前年同期差	第3四半期累計期間
経常利益	1,100	793	306
四半期純剰余	960	5	955

## 2. 健全性指標

- ◇ ソルベンシー・マージン比率は、前年度末より113.9ポイント上昇し、1,212.6%と、1,200%を超える支払余力を確保
- ◇ 実質純資産額は、3兆5,233億円、一般勘定資産に対する比率は、14.6%を確保
- ◇ 追加責任準備金は、当初の計画通り、積立所要額の95.5%を積み立て平成21年度末には100%の積立てを完了<sup>(注)</sup>する見通し。追加責任準備金を加えた内部留保等は1兆7,501億円と財務基盤の健全性は向上  
(注) 平成22年度以降も新たに年金支払を開始する契約について、継続して積立てを実施

### ○ ソルベンシー・マージン比率

(単位：億円)

	平成21年度		平成20年度末
	第3四半期会計期間末	前年度末差	
ソルベンシー・マージン比率	1,212.6%	113.9 <sup>ポイント</sup>	1,098.7%
ソルベンシー・マージン総額 (A)	34,287	5,580	28,706
リスクの合計額 (B)	5,655	429	5,225

(注) ソルベンシー・マージン比率 = (A) / (1/2 × (B)) × 100

### ○ 実質純資産額

(単位：億円、%)

	平成21年度		平成20年度末
	第3四半期会計期間末	前年度末差	
実質純資産額	35,233	6,197	29,035
一般勘定資産に対する比率	14.6	2.2 <sup>ポイント</sup>	12.4

(注) 平成21年度第3四半期会計期間末は、法令等に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。

### (参考) 内部留保等+追加責任準備金

(単位：億円)

	平成21年度		平成20年度末
	第3四半期会計期間末	前年度末差	
内部留保等+追加責任準備金	17,501	1,026	16,475

(注) 基金償却後、剰余金処分後の数値。

### ○ 一般勘定資産全体の含み損益

(単位：億円)

	平成21年度		平成20年度末
	第3四半期会計期間末	前年度末差	
一般勘定資産全体の含み損益	15,804	5,992	9,812
うち時価のある有価証券 <sup>(注)</sup>	11,572	6,171	5,400
うち公社債	3,034	472	2,562
うち株式	8,679	5,228	3,450
うち外国証券	△ 195	403	△ 598

(注) 有価証券には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めています。

○ 国内株式含み損益ゼロ水準

	平成21年度 第3四半期会計期間末	平成20年度末
仮に当社ポートフォリオが日経平均株価およびTOPIXにフル連動とした場合		
日経平均株価ベース	6,900円台	6,500円台
TOPIXベース	610株 <sup>1</sup> 台	640株 <sup>1</sup> 台
株価指数と当社ポートフォリオの過去の連動性を用いて算出した場合		
日経平均株価ベース	6,700円台	6,400円台
TOPIXベース	590株 <sup>1</sup> 台	620株 <sup>1</sup> 台

以 上